



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年1月30日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4519 URL <http://www.chugai-pharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 永山 治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 内田 誠彦 TEL 03-3273-0881
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日 配当支払開始予定日 平成25年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	391,220	4.7	76,413	22.4	75,406	18.6	48,205	36.8
23年12月期	373,516	△1.6	62,430	△5.7	63,585	△2.3	35,234	△15.0

(注) 包括利益 24年12月期 53,317百万円 (57.0%) 23年12月期 33,966百万円 (△9.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	88.58	88.54	10.2	13.5	19.5
23年12月期	64.75	64.73	7.8	12.2	16.7

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 -百万円 23年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	587,720	490,074	83.0	896.02
23年12月期	533,482	459,072	85.6	839.50

(参考) 自己資本 24年12月期 487,652百万円 23年12月期 456,848百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	77,299	△54,769	△22,720	95,445
23年12月期	69,593	△15,135	△24,551	94,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	-	20.00	-	20.00	40.00	21,767	61.8	4.8
24年12月期	-	20.00	-	20.00	40.00	21,769	45.2	4.6
25年12月期(予想)	-	22.00	-	23.00	45.00			

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(売上収益及びCore営業利益の%表示は、対前期増減率)

	売上収益		Core 営業利益		Core EPS	Core 配当性向
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年12月期	416,000	7.6	77,500	2.5	92.57	48.6

(注) 上記「連結業績予想」は、当社が平成25年12月期より国際会計基準（以下、IFRS）を任意適用することを決定したためIFRS（Coreベース）に基づき予想値を算出しております。業績予想の詳細につきましては、添付資料P. 2～4「経営成績に関する分析」をご覧ください。業績予想に関しては、次頁の「業績予想の適切な利用に関する説明」もご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P.20「4. 連結財務諸表（6）会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年12月期	559,685,889株	23年12月期	559,685,889株
24年12月期	15,440,438株	23年12月期	15,494,118株
24年12月期	544,213,366株	23年12月期	544,193,122株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.24～26「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	382,099	5.0	68,836	24.8	69,993	21.6	45,699	29.3
23年12月期	363,779	△1.0	55,160	△4.2	57,546	△0.4	35,347	△5.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	83.97	83.93
23年12月期	64.95	64.93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年12月期	557,261	460,184	460,184	460,184	82.4	843.30	843.30	
23年12月期	503,738	435,054	435,054	435,054	86.2	797.58	797.58	

(参考) 自己資本 24年12月期 458,964百万円 23年12月期 434,038百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した目標であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

(2) 当社が公表する業績予想は、当社社内の管理指標であるIFRSのCoreベースで株主・投資家の皆さまに開示するものであります。IFRS実績とCore実績の差異については、各四半期の業績開示の中で説明を行います。

(3) 業績予想に関する事項は添付資料P.2～4「経営成績に関する分析」を、「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」は同P.6を、また「経営方針」に関しては同P.9～10をご覧ください。

(4) なお、当社のCoreベースに関する詳細は「国際会計基準（IFRS）の任意適用に関するお知らせ」補足資料（<http://www.chugai-pharm.co.jp/html/press/pdf/2012/121214jSupplementaryMaterials.pdf>）p.11-13をご参照ください。

(5) 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、音声、Q&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成25年1月31日（木）・・・・・・機関投資家、アナリスト向け説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 会計方針の変更	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

①事業活動の概況

当連結会計年度における医薬品業界は、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響からの回復はあったものの、医療費抑制策の継続基調は変わらず、事業環境は依然厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは革新的新薬の継続的な創出・獲得を目指し、積極的に研究開発活動に取り組んでまいりました。また、数多くの革新的な新薬を保有しており、これらの製品の倫理観と科学性に基づく適正使用を推進することで顧客から信頼される学術宣伝活動に努めてまいりました。

<連結経営成績>

当連結会計年度の業績は、下表の通り、前年同期に比べて増収増益となりました。

単位：億円

	2011年12月期	2012年12月期	前年同期比
売上高	3,735	3,912	+4.7%
製商品売上高（タミフルを除く）	3,549	3,632	+2.3%
売上原価	1,575	1,677	+6.5%
売上総利益	2,160	2,235	+3.5%
営業費	977	920	△5.8%
研究開発費	559	551	△1.4%
営業利益	624	764	+22.4%
経常利益	636	754	+18.6%
当期純利益	352	482	+36.9%

当連結会計年度の売上高は、3,912億円（前年同期比4.7%増）となりました。

年度間で変動の大きい抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」（120億円、同37.9%増）及びその他の営業収入（160億円、同61.6%増）を除いた製商品売上高としては、3,632億円（同2.3%増）です。

[国内製商品売上高（「タミフル」を除く）]

タミフルを除く国内製商品売上高は、長年の主力品である遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」の減少、薬価改定の影響があったものの、抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスタチン」をはじめとしたがん領域の堅調な成長と2011年発売の新製品（活性型ビタミンD3製剤「エディロール」及び持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」）の寄与により、3,209億円（同1.8%増）となりました。

がん領域の売上は、1,561億円（同10.0%増）と引き続き増加しています。これは、「アバスタチン」、抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」、抗悪性腫瘍剤/EGFRチロシンキナーゼ阻害剤「タルセバ」が順調に伸長し、売上が二桁増となっていることによります。「アバスタチン」は、市場拡大再算定により薬価が8.8%引き下げられた影響があったものの、大腸がんでの高い市場シェアの維持、市場導入活動の活発化による肺がん、乳がんでの市場浸透の加速により売上が増加しています。

骨・関節領域の売上は、663億円（同0.2%増）となりました。2011年4月に発売されたビタミンD3製剤の第2世代となる「エディロール」が、2012年4月の長期処方解禁以降、順調に市場に浸透し、売上が大幅に増加しました。一方、これに伴いカルシウム・骨代謝改善1α-OH-D3製剤「アルファロール」の売上が減少したことに加え、競合激化により骨粗鬆症治療剤「エピスタ」の売上が減少しています。また、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」は数量では高い成長を維持しているものの、市場拡大再算定により薬価が25.0%引き下げられた影響を受けて前年並みとなっています。

腎領域では、2011年7月に発売した「ミルセラ」への切り替えとバイオ後続品を含む競合品の攻勢を受け、「エポジン」の売上が大きく減少しています。「ミルセラ」は製品特性の認知に引き続き時間を要しており、市場浸透が遅れています。これらの結果、腎領域の売上は481億円（同5.1%減）となりました。

移植・免疫・感染症領域（「タミフル」を除く）は、インターフェロン製剤の市場縮小の影響と競合品の発売によりペグインターフェロン- α -2a製剤「ペガシス」、抗ウイルス剤「コペガス」の売上が減少し、203億円（同11.0%減）となりました。

[抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」について]

通常シーズン向けの売上は、102億円（同88.9%増）となりました。一方、行政備蓄向けの売上は、19億円（同42.4%減）となりました。

[海外製商品売上高]

海外製商品売上高は423億円（同6.8%増）となりました。「アクテムラ」のロシュ向け輸出が数量ベースで大幅に増加し、海外売上高全体における円高による減収を上回ったことによります。

②損益の状況

売上総利益は2,235億円（同3.5%増）となりました。これは製商品売上総利益の増加に加え、開発品の導出に伴う一時金収入や「アクテムラ」関連収入（海外売上に対するロイヤルティ及び欧州共同販促国におけるプロフィットシェア）の増加等により、その他の営業収入が大きく増加したためです。

販売費及び一般管理費については、経費の効率的な運用に努めた結果、営業費は920億円（同5.8%減）、研究開発費は551億円（同1.4%減）となりました。

この結果、営業利益は764億円（同22.4%増）、経常利益は754億円（同18.6%増）、当期純利益は、482億円（同36.9%増）となりました。

単体、連結の主要指標及び連単倍率につきましては、それぞれ以下のとおりとなっております。

	単位：億円		
	単体	連結	連単倍率
売上高	3,821	3,912	1.02
営業利益	688	764	1.11
経常利益	700	754	1.08
当期純利益	457	482	1.05

③研究開発活動の状況

当社グループは、医療用医薬品に関して国内外にわたる積極的な研究開発活動を展開しており、がん領域を中心に国際的に通用する革新的な医薬品の創製に取り組んでおります。国内では、富士御殿場、鎌倉に研究拠点を配置し、連携して創薬の研究を行う一方、浮間では工業化技術の研究を行っております。また、海外では、中外ファーマ・ユー・エス・エー・エルエルシー（米国）、中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッド（英国）、日健中外科技（北京）有限公司（中国）、日商中外開発医薬股份有限公司 台北分公司（台湾）が医薬品の開発・申請業務を、ファーマロジカルズ・リサーチ・ピーティーイー・リミテッド（シンガポール）、中外ファーマボディ・リサーチ・ピーティーイー・リミテッド（シンガポール）が医薬品の研究を、関連会社であるC&Cリサーチ・ラボラトリーズ（韓国）が医薬品の研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は、551億円となりました。

④中期経営計画「Sunrise 2012」の成果

当社グループは、2008年度から2012年度までを実行期間とする中期経営計画「Sunrise 2012」を策定し、最終年度目標として「連結売上高 4,600億円、連結営業利益800億円」の達成を目指してまいりました。

連結売上高につきましては、「アクテムラ」の米国承認遅延及び発売時点における適応制限や東日本大震災による出荷調整の長期化等、「Sunrise 2012」策定当初に想定していた前提条件に齟齬が生じた結果、688億円の未達となりました。

一方、連結営業利益につきましては、売上目標未達の影響を受ける中、ロシュとの薬価改定時負担率見直しの実施や、多くの主力製品での新薬創出等加算適用による原価率改善、全社各部門における絶え間ない効率化の促進に努めた結果、目標に対して36億円の未達であったものの、営業利益率では当初目標を2.1ポイント上回る業績を達成致しました。

また、「Sunrise 2012」開始前の2007年度と比較して、年間売上高200億円以上の大型製品数（インフルエンザ流行規模の大小等による年度ごとの変動幅が大きい「タミフル」を除く）は2品目から5品目に増加し、臨床第Ⅲ相試験以降の後期開発段階にある新規有効成分数も4品目から7品目へ拡大するなど、今後の成長に向けた大幅な事業基盤強化を実現いたしました。

次期の見通し

当社は、国内外投資家の皆様の利便性の観点から財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るべく、2013年12月期から国際会計基準（以下、IFRS）を任意適用し、第1四半期よりIFRSに基づき開示を行います。このため、次期の業績見通しはIFRS（Coreベース）に基づき予想値を算定しております。

①見通しの前提

為替レートは1スイスフラン＝95円、1ユーロ＝115円、1米ドル＝88円を想定しております。インフルエンザの流行規模については新型が大流行した2009/2010年シーズンを除く過去10年の平均程度の流行を前提としております。

②業績の見通し

[売上収益]

「タミフル」の売上については行政備蓄8億円を含む88億円（前年同期比26.7%減）を見込んでおります。

「タミフル」を除く国内製商品売上につきましては、2012年12月31日をもって日本イーライリリー社との販売提携を終了した閉経後骨粗鬆症治療薬「エビスタ」（161億円）の減少があるものの、前年に引き続き「アバステン」をはじめとするがん領域品目及び「エディオール」「ミルセラ」の持続的な成長により、3,293億円（同2.6%増）と順調に推移する見通しです。また、今期は複数の新製品の発売及び既存品の適応拡大を予定しており、それらの売上についてもある一定の前提のもと、予想に織り込んでおります。ロシュ向け輸出につきましては、海外での「アクテムラ」の成長に伴い、406億円（同58.6%増）と順調に増加する見通しです。一方、その他の海外製商品売上におきましては、バイオ後続品による「ノイトロジン」の売上減少にともない、156億円（同6.6%減）を見込んでおります。

ロイヤルティ及びその他の営業収入は、導出関連収入や「アクテムラ」に関わるロシュからのコプロモーション/ロイヤルティ収入の増加により217億円（同92.0%増）となる見通しです。

[Core営業利益、CoreEPS]

損益面では、これら売上収益の増加による売上総利益の拡大の一方、新製品及び適応拡大品に関わる適正使用推進活動の増加、開発テーマの進展、加えて昨年開業した中外ファーマボディ・リサーチ・ピーティイーイー・リミテッドの活動本格化に伴い、費用予算を増額しており、Core営業利益は775億円（前年同期比2.5%増）となる見通しです。また、Core EPSは92.57円（同8.1%増）を見込んでおります。

(金額単位：億円)	2013年見通し	増減率
売上収益	4,160	+7.6%
タミフルを除く 製商品売上高	3,855	+6.1%
Core営業利益	775	+2.5%

※本項において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は5,877億円と、前連結会計年度末に比べ542億円増加しました。主な増減は、有価証券400億円の増加、原材料及び貯蔵品119億円の増加、受取手形及び売掛金91億円の増加、商品及び製品82億円の減少です。

総負債は976億円と、前連結会計年度末に比べ232億円増加しました。主な増減は、支払手形及び買掛金243億円の増加です。

純資産は4,901億円と、前連結会計年度末に比べ310億円増加しました。主な増減は、剰余金の配当218億円を実施した一方で当期純利益482億円を計上したことによる利益剰余金265億円の増加です。

以上の結果、自己資本比率は83.0%（前連結会計年度は85.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は954億円となりました（前連結会計年度末残高945億円）。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、773億円の収入（前期は696億円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益753億円、法人税等の支払額255億円、仕入債務の増加額243億円、減価償却費及びその他の償却費153億円、売上債権の増加額89億円などです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、548億円の支出（前期は151億円の支出）となりました。有価証券の取得と売却の純額で385億円、固定資産の取得で151億円をそれぞれ支出しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、227億円の支出（前期は246億円の支出）となりました。前期の期末配当金の支払い及び当期の中間配当金の支払いに218億円を支出しました。

※本項①②において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減は億円単位で表示された数字で計算しております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2008年 12月期	2009年 12月期	2010年 12月期	2011年 12月期	2012年 12月期
自己資本比率 (%)	82.6	80.0	88.0	85.6	83.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	196.2	175.2	159.6	129.4	152.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	0.4	0.2	0.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	517.5	4,620.0	8,214.4	20,032.2	21,734.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は2013年よりIFRSによる開示に移行することを予定しており、2013年からの配当方針はCore EPS (※) 対比の配当性向を用いることを既に表明してまいりました。今回2013年の業績予想を公表するに当たり、配当性向の目標値を従前の40%以上から引き上げ、利益配分の方針を以下の通り変更いたします。

当社は、戦略的な投資資金需要や業績見通しを勘案した上で、Core EPS対比平均して50%の配当性向を目処に、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを目標といたします。内部留保資金につきましては、一層の企業価値向上に向け、現戦略領域でさらなる成長を図ることや将来のビジネス機会を探索するための投資に充当してまいります。

なお、当期の期末配当金は期初予想通り1株当たり20円を予定しております。この結果、年間配当金は前年に引き続き1株当たり40円、連結配当性向は45.2% (5年平均で47.8%) となります。

次期の配当予想につきましては、新しい配当方針と今回の業績予想値を踏まえ、1株当たり年間45円、うち中間配当金22円を予想値といたします。この予想値は2013年の予想配当性向 (Core EPS対比) として48.6%、参考値である2011年、2012年期のCore EPSを勘案した3年平均で47.8%の配当性向であります。

(※) Core EPS : 当社が定める非経常的損益項目を控除した上で算出された、当社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益。控除項目など詳細は「国際会計基準 (IFRS) の任意適用に関するお知らせ」補足資料

(<http://www.chugai-pharm.co.jp/html/press/pdf/2012/121214JSupplementaryMaterials.pdf>) P. 11-13をご覧ください。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①新製品の研究開発について

当社グループは革新的新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業を目指しており、国内外にわたって積極的な研究開発活動を展開しております。がん領域を中心とする充実した開発パイプラインを有しておりますが、そのすべてについて今後順調に開発が進み発売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

②製品を取りまく環境の変化について

近年の製薬産業における技術進歩は顕著であり、当社グループは国内外の製薬企業との厳しい競争に直面しております。このような状況におきまして、競合品や後発品の発売及び当社グループが締結した販売・技術導出入に関わる契約の変更等により当社グループ製品を取りまく環境が変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

③副作用について

医薬品は厚生労働省の厳しい審査を受けて承認されていますが、その特殊性から、使用にあたり、万全の安全対策を講じたとしても副作用を完全に防止することは困難です。当社グループの医薬品の使用に関し、副作用、特に新たな重篤な副作用が発現した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

④医療制度改革について

国内においては、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として診療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられ医療費抑制策が実施されております。薬価制度を含む医療制度改革はその方向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権について

当社グループは業務活動上様々な知的財産権を使用しており、それらは当社グループ所有のものであるか、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、また当社グループの業務に関連する重大な知的財産権を巡っての係争が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ロシュとの戦略的提携について

当社グループはロシュとの戦略的提携により、日本市場におけるロシュの唯一の医薬品事業会社となり、多数の製品及びプロジェクトを同社との間で導入・導出しております。なんらかの理由により戦略的提携における合意内容が変更された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑦国際的な事業活動について

当社グループは国外における医薬品の販売や研究開発活動、医薬品バルクの輸出入など国際的な事業を積極的に行っております。このような国際的な事業活動においては、法令や規制の変更、政情不安、経済動向の不確実性、現地における労使関係、税制の変更や解釈の多様性、為替相場の変動、商習慣の相違等に直面する場合があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

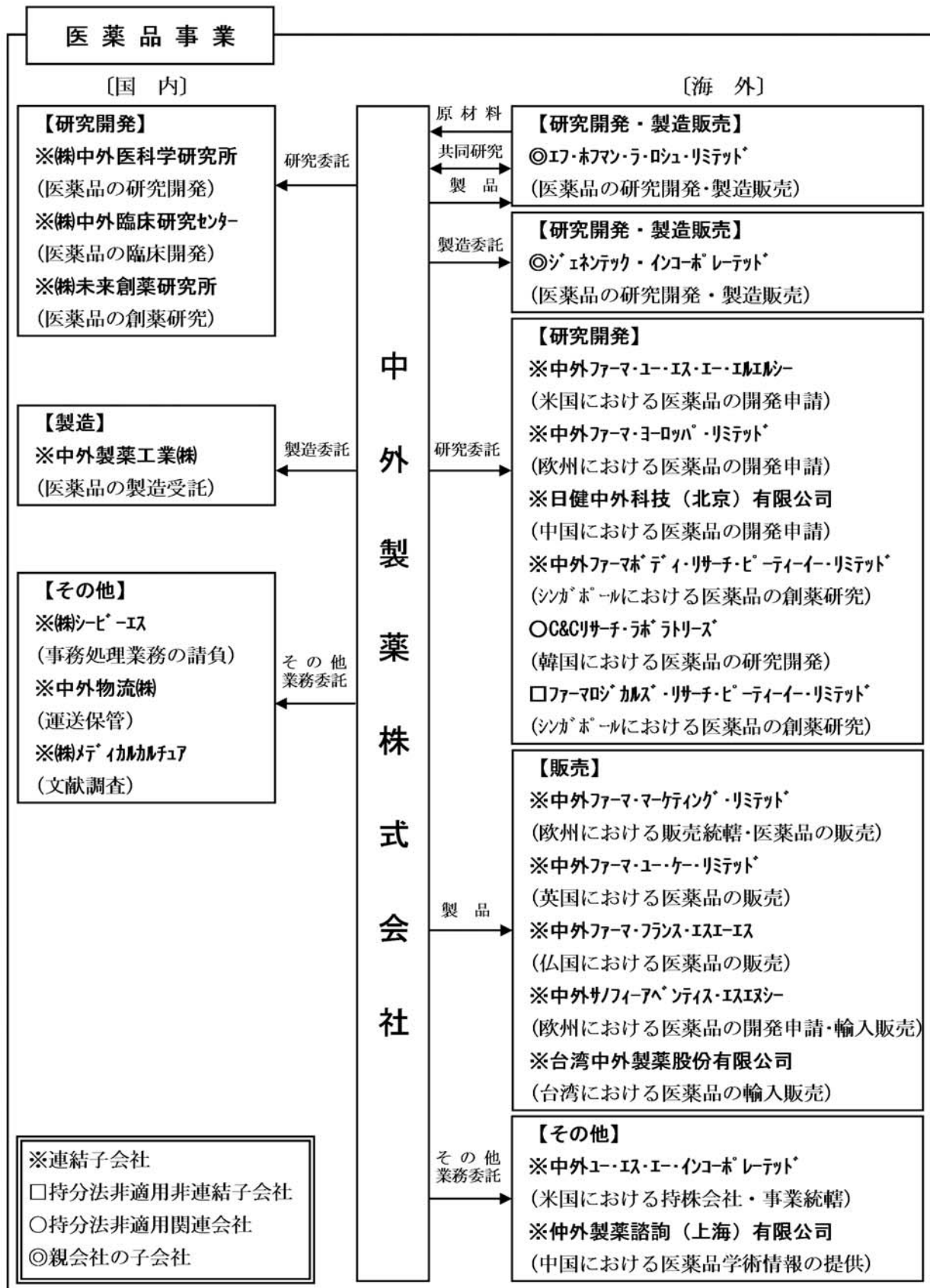
⑧大規模災害等による影響について

地震、台風などの自然災害、火災などの事故などが発生した場合、当社グループの事業所・営業所及び取引先が大規模な被害を受け事業活動が停滞し、また損害を被った設備などの修復のため多額の費用が発生するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社、子会社19社、関連会社1社及び親会社の子会社2社により構成されており、主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置づけの概要は次のとおりであります。

(2012年12月31日現在)



- ・関係会社のうち、上場している会社はありません。
- ・最近の有価証券報告書(2012年3月28日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界有数の製薬企業であるロシュとの戦略的アライアンスのもと「革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献する」ことをMission（存在意義）とし、「国内外において革新的な新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業」となることを経営の基本目標としております。

また、その実践にあたっては、当社グループのCore Values（価値観）である「患者・消費者の皆様を最優先に考えた行動」及び「生命関連企業としての高い倫理・道徳観」に基づき事業活動を行っております。

当社グループは、この基本方針に則り、絶え間ない革新の追求と効率的な事業運営を進めることにより、患者、医療関係者、株主をはじめとするステークホルダーの皆様への期待に応え、トップ製薬企業を実現することを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社グループは、2013年度から2015年度までを実行期間とする中期経営計画「ACCEL 15」を策定し、トップ製薬企業の早期実現に向けた取り組みを推進しております。

医薬品産業を取り巻く環境は、新興国の成長や世界的な高齢化進展によって医薬品への期待・ニーズが増大する一方、より困難な疾患への挑戦による研究開発の難度上昇や各国の財政危機を背景とした価格への圧力の高まりなど、激しく変化しています。

こうした環境の中、当社グループはロシュとの緊密な協働関係を活かし、ロシュからの豊富な開発パイプライン導入やPHC（個別化医療）推進・グローバル開発及び販売での協力を通じて、効率的かつ連続的に新薬を開発・販売できる体制を整えるとともに、自社の強みを更に磨き上げ、次世代抗体技術に代表される世界最先端の創薬技術やコンサルティングプロモーションの実践による国内がん領域でのトップシェアの獲得といった革新的な成果を上げてまいりました。

中期経営計画「ACCEL 15」におきましては、これらの競争優位性の更なる強化と企業価値の持続的拡大に向け、以下の変革課題に注力してまいります。

①営業生産性の向上

当社グループは、「アバスチン」、「アクテムラ」をはじめとする自社及びロシュからの多くの有力新薬を活かし、がん領域、腎領域、骨・関節領域をはじめとして国内市場において確固たる地位を築いてまいりました。今後はさらにファーストインクラス・ベストインクラスの優れた医薬品を連続的に上市していくとともに、PHC（個別化医療）の推進、実臨床における効果・安全性に関するエビデンスを基としたコンサルティングプロモーションの促進、標準治療普及や地域医療への一層の貢献を通じ、患者・医療関係者の皆様へ、これまで以上に効果的なソリューションを提供することを目指してまいります。同時に医療提供環境の変化に適応した柔軟・効率的な営業体制への改革を進め、営業生産性の向上を図ります。

また、海外市場においても、「アクテムラ」でのロシュとの協働を軸とした売上成長を実現していきます。

②グローバル開発の加速

当社グループは、自社研究所からの創出及びロシュからの導入による豊富な開発パイプラインを保有しております。世界中の患者・医療関係者の皆様のアンメット・メディカル・ニーズに応えるため、クリニカルサイエンス機能の強化や自社グローバル開発体制の整備を通じて、各開発プロジェクトの臨床的価値・ビジネス的価値の早期証明を図り、開発・上市の加速を目指してまいります。

また、ロシュとの積極的な導出入の実施、グローバル共同試験促進など、両社開発プロジェクトの最速開発に向けた相互協力体制を、より緊密かつ柔軟なものへと進化させ、日本及び欧米各国・新興国等での速やかな承認獲得・市場導入を進めてまいります。

③革新的プロジェクトの連続創出

当社グループは、強みとするバイオ医薬研究を梃子として、国産初の抗体医薬「アクテムラ」に代表される革新的医薬品の創製を進めてまいりました。更に低分子医薬においても、自社技術の蓄積に加え、ロシュとの化合物ライブラリー共有によって、飛躍的な創薬基盤の強化を成し遂げてきております。また、アカデミア等とのネットワークによるオープンイノベーションも積極的に推し進めています。

特にバイオ医薬品分野での取り組みは、リサイクリング抗体・スニーピング抗体等の次世代抗体技術確立、がん幹細胞研究等、世界最先端の成果へと結実しています。

こうした成果を、いち早く医療ニーズの充足に結びつけるため、2012年に中外ファーマボディ・リサーチ・ピーティーイー・リミテッド（シンガポール）を設立し、連続的に革新的な開発プロジェクトを創出する体制を整えました。

今後はこれらの革新的創薬技術及び創薬研究体制を活用し、ファーストインクラス・ベストインクラスの優れた医薬品の創出を一層加速してまいります。

④経営基盤のさらなる強化

当社グループは、ロシュとのWIN-WIN関係を基軸としたリスク・リターンバランスに優れたビジネスモデルを活用するとともに、絶え間ないコスト削減努力を通じ、国内同業トップクラスの利益率を実現してまいりました。

今後は、激変する環境に適応しつつ、持続的な企業価値拡大を図るため、要員・設備投資をはじめとする固定費コントロール並びに一層のコスト削減努力により、さらに効率的かつ柔軟なコスト構造への変革を進めてまいります。

また、企業価値拡大機会を最大化するための戦略的・機動的な投資も同時に行っていきます。

人財面においても、ナショナルリティ、ジェンダー等のダイバーシティを加速し、幅広い視野と多様な専門性に基づいた革新を促進する体制を強化していきます。

これらの変革を通じ、株主をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆様への価値提供を拡大し、トップ製薬企業実現を目指してまいります。

2012年から中期計画最終年度である2015年までの、年平均Core EPS（IFRSベース）成長率は、2012年平均の為替レートでの一定ベースで、1桁台半ば～後半を見込んでおります。

注) Core EPSに関してはP. 6「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」の項をご覧ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,163	110,935
受取手形及び売掛金	110,913	119,995
有価証券	60,995	100,993
商品及び製品	87,240	78,951
仕掛品	24	347
原材料及び貯蔵品	17,719	29,595
繰延税金資産	22,742	20,213
その他	12,634	14,669
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	419,429	475,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,013	125,253
減価償却累計額	△72,167	△75,903
建物及び構築物 (純額)	47,846	49,349
機械装置及び運搬具	84,615	88,869
減価償却累計額	△68,693	△73,345
機械装置及び運搬具 (純額)	15,922	15,524
工具、器具及び備品	41,821	43,906
減価償却累計額	△35,587	△37,227
工具、器具及び備品 (純額)	6,234	6,679
土地	10,176	10,148
建設仮勘定	2,717	472
その他	61	191
減価償却累計額	△23	△93
その他 (純額)	37	97
有形固定資産合計	82,935	82,272
無形固定資産		
ソフトウェア	327	238
その他	1,633	1,464
無形固定資産合計	1,961	1,702
投資その他の資産		
投資有価証券	6,431	6,202
長期貸付金	7	128
繰延税金資産	14,033	12,821
その他	8,855	9,037
貸倒引当金	△172	△142
投資その他の資産合計	29,156	28,049
固定資産合計	114,053	112,024
資産合計	533,482	587,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,350	41,725
未払金	7,887	5,020
未払法人税等	14,156	11,852
未払消費税等	1,693	3,142
未払費用	18,687	21,213
賞与引当金	5,277	5,851
役員賞与引当金	186	198
売上割戻引当金	1,988	1,598
環境対策引当金	28	—
災害損失引当金	65	—
その他	1,501	1,029
流動負債合計	68,822	91,633
固定負債		
繰延税金負債	104	115
退職給付引当金	2,598	3,048
役員退職慰労引当金	729	648
環境対策引当金	174	174
その他	1,981	2,026
固定負債合計	5,587	6,012
負債合計	74,410	97,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,966	72,966
資本剰余金	92,815	92,815
利益剰余金	339,476	365,964
自己株式	△36,260	△36,132
株主資本合計	468,998	495,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	842	1,639
繰延ヘッジ損益	—	120
為替換算調整勘定	△12,992	△9,721
その他の包括利益累計額合計	△12,150	△7,961
新株予約権	1,015	1,219
少数株主持分	1,208	1,202
純資産合計	459,072	490,074
負債純資産合計	533,482	587,720

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	363,621	375,234
その他の営業収入	9,895	15,985
売上高合計	373,516	391,220
売上原価	157,506	167,726
売上総利益	216,010	223,493
販売費及び一般管理費		
販売促進費	16,003	14,247
給料及び手当	31,850	31,316
賞与引当金繰入額	3,254	3,516
研究開発費	55,856	55,107
退職給付費用	2,390	2,633
その他	44,224	40,258
販売費及び一般管理費合計	153,580	147,080
営業利益	62,430	76,413
営業外収益		
受取利息	380	357
受取配当金	120	121
為替差益	566	—
生命保険配当金	341	341
デリバティブ評価益	—	1,336
その他	932	801
営業外収益合計	2,341	2,959
営業外費用		
支払利息	4	4
固定資産除却損	658	256
固定資産廃棄損	191	99
デリバティブ評価損	34	—
為替差損	—	3,196
その他	297	407
営業外費用合計	1,186	3,965
経常利益	63,585	75,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	2
補助金収入	—	46
特別利益合計	0	48
特別損失		
固定資産売却損	7	1
減損損失	145	116
災害による損失	4,723	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,002	—
環境対策引当金繰入額	280	—
投資有価証券評価損	217	—
事業再編損	69	10
ゴルフ会員権評価損	8	—
投資有価証券売却損	—	4
特別損失合計	6,453	132
税金等調整前当期純利益	57,131	75,321
法人税、住民税及び事業税	22,211	22,942
法人税等調整額	△1,355	3,387
法人税等合計	20,856	26,330
少数株主損益調整前当期純利益	36,274	48,991
少数株主利益	1,039	786
当期純利益	35,234	48,205

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	36,274	48,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△498	796
繰延ヘッジ損益	—	120
為替換算調整勘定	△1,809	3,408
その他の包括利益合計	△2,307	4,326
包括利益	33,966	53,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,995	52,394
少数株主に係る包括利益	971	923

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	72,966	72,966
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72,966	72,966
資本剰余金		
当期首残高	92,815	92,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	92,815	92,815
利益剰余金		
当期首残高	327,642	339,476
当期変動額		
剰余金の配当	△23,400	△21,768
当期純利益	35,234	48,205
自己株式の処分	△0	△51
連結範囲の変動	—	101
当期変動額合計	11,834	26,487
当期末残高	339,476	365,964
自己株式		
当期首残高	△36,256	△36,260
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	132
当期変動額合計	△3	128
当期末残高	△36,260	△36,132
株主資本合計		
当期首残高	457,167	468,998
当期変動額		
剰余金の配当	△23,400	△21,768
当期純利益	35,234	48,205
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	81
連結範囲の変動	—	101
当期変動額合計	11,830	26,616
当期末残高	468,998	495,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,341	842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△498	796
当期変動額合計	△498	796
当期末残高	842	1,639
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	120
当期変動額合計	—	120
当期末残高	—	120
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,252	△12,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,740	3,271
当期変動額合計	△1,740	3,271
当期末残高	△12,992	△9,721
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,911	△12,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,239	4,188
当期変動額合計	△2,239	4,188
当期末残高	△12,150	△7,961
新株予約権		
当期首残高	775	1,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	203
当期変動額合計	240	203
当期末残高	1,015	1,219
少数株主持分		
当期首残高	1,363	1,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△154	△6
当期変動額合計	△154	△6
当期末残高	1,208	1,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	449,394	459,072
当期変動額		
剰余金の配当	△23,400	△21,768
当期純利益	35,234	48,205
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	81
連結範囲の変動	—	101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,152	4,385
当期変動額合計	9,678	31,001
当期末残高	459,072	490,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,131	75,321
減価償却費及びその他の償却費	15,900	15,330
減損損失	145	116
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	244	439
受取利息及び受取配当金	△501	△479
支払利息	4	4
固定資産除却損	658	256
固定資産売却損益 (△は益)	7	△1
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	217	4
災害損失	4,723	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,357	△8,886
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,876	△3,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,949	24,265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,925	1,431
その他	2,340	△625
小計	81,328	103,504
利息及び配当金の受取額	500	440
利息の支払額	△4	△4
保険金の受取額	2,966	—
災害損失の支払額	△3,383	△1,139
法人税等の支払額	△11,813	△25,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,593	77,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,392	△27,502
定期預金の払戻による収入	19,768	26,485
有価証券の取得による支出	△119,989	△169,991
有価証券の売却による収入	118,700	131,500
投資有価証券の取得による支出	△5	△159
投資有価証券の売却による収入	—	2
固定資産の取得による支出	△11,238	△15,053
固定資産の売却による収入	12	30
その他	10	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,135	△54,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	41
配当金の支払額	△23,396	△21,778
少数株主への配当金の支払額	△1,125	△930
その他	△25	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,551	△22,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	△576	1,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,330	931
現金及び現金同等物の期首残高	65,143	94,474
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	39
現金及び現金同等物の期末残高	94,474	95,445

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(外貨建予定取引に係る為替予約取引の処理方法)

外貨建予定取引に係る為替予約取引の処理方法は、従来、時価評価を行い評価差額を損益処理していましたが、近年の為替レートの著しい変動や当社における外貨建取引の増加傾向を踏まえ、為替予約に関する社内のリスク管理規程を再整備し、ヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適切な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より、為替予約取引の一部についてヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ処理に変更しました。

当該会計方針の変更は、当連結会計年度より為替予約に関する社内のリスク管理規程を再整備したことに伴うものであり、前連結会計年度には影響はありません。

なお、当該会計方針を適用しなかった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は345百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39百万円減少しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産のうち建物(建物附属設備を除く)以外について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ233百万円増加しております。

なお、この変更については減価償却システムの変更に時間を要したため、第2、第3四半期連結会計期間は従来の方法によっております。第2、第3四半期連結会計期間について当連結会計年度と同一の方法を適用した場合、損益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

当社グループは「医薬品事業」のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	アバステン (製品売上高)	アクテムラ (製品売上高)	その他	合計
外部顧客への売上高	56,367	38,041	279,108	373,516

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	その他	合計
327,874	42,578	3,063	373,516

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	87,817	医薬品事業
株式会社メディセオ	73,919	医薬品事業
株式会社スズケン	44,969	医薬品事業
東邦薬品株式会社	37,917	医薬品事業

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アバスチン (製品売上高)	アクテムラ (製品売上高)	その他	合計
外部顧客への売上高	65,455	42,688	283,075	391,220

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
341,323	46,978	2,917	391,220

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	89,953	医薬品事業
株式会社メディセオ	75,378	医薬品事業
株式会社スズケン	46,295	医薬品事業
東邦薬品株式会社	40,342	医薬品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは「医薬品事業」のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	スイスバーゼル	百万スイス・フラン150	医薬品製造販売	—	原材料の仕入等	医薬品原材料の仕入	75,741	買掛金	9,914
							医薬品の売上	25,678	売掛金	6,000
							共同開発におけるコストシェア(受取)	5,334	未収入金	5,311

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 共同開発におけるコストシェアについては、エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッドとのライセンス契約等に基づき決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ロシュ・ホールディング・リミテッド (スイス証券取引所に上場)

ロシュ・ファイナンス・リミテッド (非上場)

ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ (非上場)

(注) 平成23年12月13日付で親会社に異動があり、上記のうち、ロシュ・ファイナンス・リミテッドとロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィの2社は親会社ではなくなっております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	スイス バーゼル	百万スイス・フラン 150	医薬品製造販売	—	原材料の仕入等	医薬品原材料の仕入	84,271	買掛金	31,959
							医薬品の売上	32,707	売掛金	10,494
							共同開発におけるコストシェア(受取)	4,991	未収入金	5,487
							共同開発におけるコストシェア(支払)	5,623	未払費用	6,134

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 共同開発におけるコストシェアについては、エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッドとのライセンス契約等に基づき決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	永山治	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0	ストック・オプションの権利行使	ストック・オプションの権利行使	11	—	—

(注) 平成15年6月25日開催の当社第92回定時株主総会決議発行した新株予約権の、当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

3. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ロシュ・ホールディング・リミテッド（スイス証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	839.50円	1株当たり純資産額	896.02円
1株当たり当期純利益	64.75円	1株当たり当期純利益	88.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.73円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88.54円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	35,234	48,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	35,234	48,205
普通株式の期中平均株式数(株)	544,193,122	544,213,366
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	173,818	260,206
(うち新株予約権(株))	(173,818)	(260,206)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 8種類 平成15年6月25日 定時株主総会決議 潜在株式の数 106,400 株 新株予約権の数 1,064 個	新株予約権 7種類 平成16年3月25日 定時株主総会決議 潜在株式の数 206,900 株 新株予約権の数 2,069 個
	平成16年3月25日 定時株主総会決議 潜在株式の数 206,900 株 新株予約権の数 2,069 個	平成17年3月23日 定時株主総会決議 潜在株式の数 245,200 株 新株予約権の数 2,452 個
	平成17年3月23日 定時株主総会決議 潜在株式の数 245,200 株 新株予約権の数 2,452 個	平成18年3月23日 定時株主総会決議 潜在株式の数 333,000 株 新株予約権の数 3,330 個
	平成18年3月23日 定時株主総会決議 潜在株式の数 333,000 株 新株予約権の数 3,330 個	平成19年3月23日 取締役会決議 潜在株式の数 344,000 株 新株予約権の数 3,440 個
	平成19年3月23日 取締役会決議 潜在株式の数 345,000 株 新株予約権の数 3,450 個	平成21年3月25日 取締役会決議 潜在株式の数 327,000 株 新株予約権の数 3,270 個
	平成21年3月25日 取締役会決議 潜在株式の数 328,000 株 新株予約権の数 3,280 個	平成22年4月23日 取締役会決議 潜在株式の数 323,000 株 新株予約権の数 3,230 個
	平成22年4月23日 取締役会決議 潜在株式の数 324,000 株 新株予約権の数 3,240 個	平成24年4月24日 取締役会決議 潜在株式の数 333,000 株 新株予約権の数 3,330 個
	平成23年5月27日 取締役会決議 潜在株式の数 325,000 株 新株予約権の数 3,250 個	

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)

及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、64円72銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。